

# 令和6年度防衛省行政事業レビュー公開プロセス

## 取りまとめコメント

## 事業名：宇宙政策立案の知見を得るための調査研究及び関連する技術課題の解消に向けた検証

### ➤ 宇宙アーキテクチャの実現

- 防衛力整備計画期間中の宇宙関連予算が過去5年間の約3千億円から、約1兆円に強化される中、国内の宇宙安全保障政策における中核的役割を予算規模に見合う形で防衛省が果たしていく必要。
- 極超音速滑空兵器（HGV）の探知など緊急性が高い技術の実装のため、探知・追跡衛星を1から開発・打上げするより、国際宇宙ステーション補給機の打上げに同乗することは、開発の費用・期間両面で大きな節減となる有用な試み。

### ➤ 民間力の活用

- 事業計画に見合う国内の供給体制が総じて追い付いていない。長期的に技術・人材・市場を育成する観点から、可能な限り具体的な予算配分計画が必要。
- 防衛に資する生産能力や技術の高度化を可能とする民間の宇宙技術をJAXAや内閣府と連携し、防衛省が抱える課題を踏まえた我が国の民間の宇宙産業政策を進めていくための協力が必要。
- 防衛省の戦略を民間のニーズや技術力、得意分野とすり合わせる丁寧な対話が必要。

### ➤ EBPM

- 短期アウトカムの指標として、技術成熟度（TRL）の増加数に事業の重要性・緊急性を重みづけして設定することは、成果の見える化と客観性の観点から妥当。
- 実際の運用上は、防衛力整備計画期間で目指す成果に対して、各年度にどこまで到達できたのかを評価し、進歩管理を行うべき。TRLといった指標を活用して、見直しを行いながら予算を検討するというサイクルを回していくことが重要。
- 民間企業の育成については、アウトプットに関連事業への申込企業数を含め、アウトプットをアウトカムにより積極的に結び付けることなどを検討すべき。
- 中長期のアウトカムが達成できない場合、どう対処するか検討すべき。

➤ **本事業の成果を効果的に活用するための能力**

- 量産体制の構築や開発プロセスの高度化を進めるのみならず、そこで獲得された技術を活用して生産された宇宙装備を運用する能力を向上させていく必要。
- HGVの探知・追尾などのための衛星コンステレーションを運用する能力は、民間の宇宙プログラムとは共有できないスキルとなるため、人材育成や作戦運用のノウハウを向上させていく必要。

## 事業名：防衛施設周辺の緑地整備事業等

### ➤ 緑地帯の利活用の促進

- 周辺財産をより積極的に活用するため、想定されている事業の見直しは望ましい。モデルケースの提示など、具体的な案を自主的に提供できるように進めていく必要。
- 潜在的な自治体などのニーズの掘り起こしをどう実施するかという観点が必要であり、要望を聴取するのみならず、いかに案件を創出するかに留意すべき。
- 見直しに関する課題として、「地域の特性に応じた、より効果的な維持管理方法」としてまとめるのみならず、論点をさらに細分し、課題と改善策を策定すべき。
- 現地の産業や環境を踏まえ、飛行場などからの影響による生活環境の悪化を不安視する住民に対して、一定の価値を提供するという観点での事業の工夫は効果的。現地の産業や雇用に資する形とすることが有効。
- 緑地化における公園などの公共施設を併設することは、将来的な活用として重要であり、より有効な土地活用を検討すべき。

### ➤ EBPM

- アウトカムの指標については、長期的な事業計画期間と目標とする使用許可面積を設定し、その進捗を短期アウトカムとして継続的に管理すべき。使用許可面積のみならず、維持管理費の縮減や周辺住民からの苦情減少などの成果目標を設定し、その成果を示していくことが、国民からの理解につながる。
- 周辺財産に係る維持管理手法や緑地整備について、それぞれの目標を設定し、事業としての成果を測定していく必要。

## 事業名：航空機及び航空機部隊の維持（航空機修理費）

- **国際的な後方支援システム（ALGS）のメリット・デメリット等**
  - 役務と部品の調達については、米国との調整の中、日本が置かれる安全保障環境の重要性を踏まえ、航空機整備の優先度の高さを強調して交渉すべき。他国の需要が高まることによる、納入・整備遅延及び価格高騰に対応するため、価格や技術において強力な交渉力を持続的に向上させていく必要。
  - ALGSで得た教訓を他機種の後方事業に反映させていく必要。
  - 米国企業に独占的に掌握されることが想定される中、非常に高いリスクがあるとの認識の下、日本としての契約上の優位性の確保、有事における部品調達を含むリスク回避手段の確保が重要。F-35を運用する合理性について、国民へ説明していく必要。
  
- **整備員の確保**
  - 技能を有する、または技能を習得するための教育課程に入校する人材の確保・離職防止については、処遇改善などの各種施策を幅広く検討していく必要。
  - F-35の整備員に限らず、整備員全般の英語能力の向上のための体制を整備していく必要。人材の確保・育成には時間を要するため、代替的手段についても確保していく必要。
  
- **EBPM**
  - 今後、事業継続につれて実績が積み上がっていく中、効率性の目標値を設定し、管理していく必要。
  - ALGSの参加による、コスト削減・効率化・費用対効果を可能な範囲で対外的に示す努力をしていく必要。
  - 整備員・整備能力の充実に関する定量的なアウトカムの設定を検討していく必要。